

2025年6月22日、米国がイランの核施設を攻撃し、これを受けて、イランの国会は、世界の原油の2割が通るとされるホルムズ海峡の封鎖を決議したと報じられました。しかし、封鎖には大統領をトップとする最高安全保障委員会(SNSC)の最終決定が必要で、実行するか否かは不明です。

現時点では、これらの事象による経済的な問題は起こっていないと考えていますが、いくつか予想が難しい問題を意識の中に含める必要がありそうです。西側諸国は、イランを核開発問題を理由に経済制裁の対象としていることから、同国産の原油輸出が滞ること自体が世界経済全体の問題につながるわけではありません。一方で、米国がこの時点で核施設攻撃によりイスラエルを支援することを決めた理由については不可解であると感じています。イランと米国はさまざまなルートで交渉していたはずですので、合意の見通しがかなり低下したといった背景があるのかもしれませんが。いずれにせよ、詳細が不明であり、今後戦況が悪化・拡大するのか、イランが交渉に戻るのかなど、シナリオを立てることが難しい状況です。

資本市場では、状況認識の難しさから、リスクオフにつながりやすいとみています。株価は模様眺めで下がりやすく、債券は地政学リスクを原油価格上昇の恐れと捉え、一時的に価格下落、金利上昇となる可能性があります。米国のインフレ懸念と金利上昇で米ドル高円安にもなりやすいでしょう。

あらためて、現時点では経済的な問題は起こっていないことを確認した上で、今後予想される大きな経済的リスクは、原油価格上昇よりも、石油の供給が減ることの方が大きいと考えています。イランが、正式にあるいは政権内部の意思疎通不足から一部の武装勢力が独自に、ホルムズ海峡を封鎖し、サウジアラビアやアラブ首長国連邦(UAE)を含めた中東産原油の供給を止めてしまうことは、これまでにない経済問題と言えます。これは、アラブ諸国を敵に回すことになりますし、イラン自体から中国などへの輸送も止めることになります。一方で、産油国である米国を窮地に追い込むわけでもないため、可能性は低いと思われますが、イランの一部で適切な判断ができず、偶発的な一種のテロとして起こる恐れは、以

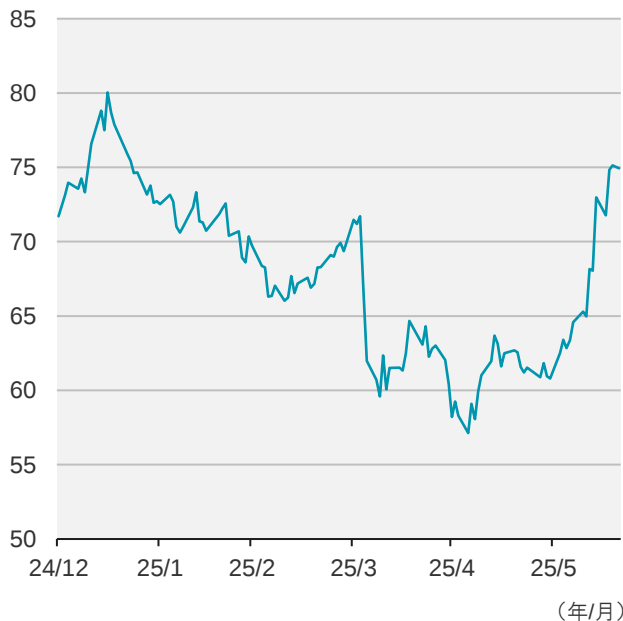
前より高まったとみています。ホルムズ海峡の封鎖は、日本やアジア諸国にとっては大きな経済ショックにつながる可能性のある問題です。米国や欧州も間接的に日本や中国の需要低下の影響を受ける恐れがあります。

当面のところ、世界の資本市場は、米国の攻撃拡大やイランの反攻に注目し、ボラティリティが高い状態になることを予想します。しかし、メイン・シナリオとしては、中東原油価格の影響が小さい米国経済では、景気減速と共にインフレは弱まり、米国のFRB(連邦準備制度理事会)は年末までに2回の利下げを行うとみています。欧州も中東の紛争の影響は軽微でしょう。原油供給が危ぶまれない限り、日本は政策(高校学費無償化など)の影響でインフレが抑制される一方、人手不足に伴う賃金上昇が続き、年末に向けて消費拡大が期待されます。旅行や家具など国内消費の拡大、銀行株や不動産株などの上昇期待が高まるとみています。このようなシナリオがメインであるとの考えに変化はありません。

【原油先物価格の推移】

(2024年12月末～2025年6月20日)

(米ドル / バレル)



信頼できると判断した情報に基づき、日興アセットマネジメントが作成 ※上記は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。